

焦点 「アジアの世紀」に対応する長期戦略の構築を！

西松建設の違法献金疑惑は、自公政権に見切りをつけ、民主党政権に期待していた有権者に冷水を浴びせた。中川金融・財政相の「もうろう会見」の引責辞任で窮地に立たされた麻生政権は、これで息を吹き返した。だがそこに検察の「国策捜査」を裏付ける漆間官房副長官の失言が飛び出し、反転攻勢の出鼻を挫かれた。

今回の検察の「国策捜査」は、確かに「政治とカネ」問題で民主党に打撃を与えることに成功した。だが事件後の『朝日新聞』などの世論調査を見ても、麻生政権の不支持率は相変わらず 79% に達し、民主党に対する支持率も自民党を上回っている。

だがそれよりも問題なのは、有権者の政治の現状についての不満が極限に達していることである。前述の調査でも「政治への満足度」の回答では「やや不満」「大いに不満」が 91% に達し、日本の現状について「舵が故障して大海を漂っている」が 50%、「座礁して沈没しかけている」が 31% に達している。

このような有権者の深刻な政治への不満の根源は、一体どこにあるのか？

政府・与党は、「100 年に 1 回の危機」を繰り返し、野党の主張をつまみ食いしてつぎはぎだらけの経済対策を垂れ流すだけだ。民主党も米国発の金融危機の本質の分析に基づく金融・経済対策の論議を展開していない。さらに見逃せないことは、この問題に隠れて海上自衛隊の「海賊対策」のソマリア派遣や武器使用基準の緩和などの憲法違反行為が十分な国会論議もなく強行されたことである。

だが何よりも重要なことは、国会が 21 世紀に入ってから世界の重大な変化と、それに対応する長期戦略を打ち出す努力を殆ど行っていないことである。それではこの「重大な変

化」とは一体何を意味するのか？それは 21 世紀の世界の「欧米からアジアへ」という世界的変化である。

英『エコノミスト』誌の元編集長のビル・エモットは近著『アジア三国志』の中で次のように述べている。「未来はアジアのものだ。21 世紀が『アジアの世紀』になるだろうという見通しは、衆目の一致するところであり、アジア地域の巨人ふたり、中国とインドが経済的に台頭し、東アジアと東南アジアの無数の小国がそのあとを追うだろう。それと同時に、米欧の政治力と知的影響力もそちらに移っていく。」

時代遅れの日米軍事同盟下の「ドルと核の傘」にしがみつけばかりでは、21 世紀の日本の活路は拓けない。現在、日本の支配層の中には、日米を基軸にインド、オーストラリアなどとの同盟を強化し、強大化する中国に対抗しようと画策する者が増えている。こうした馬鹿げた右翼的路線の行き着くところは、巨額な国費を浪費する日本のミサイル防衛の強化や核武装と改憲である。この路線はいつか来た日本の「アジアの孤児化」と没落への路であり、アジアの緊張と軍拡競争を激化させ、地域の発展と繁栄を阻害するものでしかない。

アジアは歴史が長いだけに、古くからの民族対立や国境紛争などの火種を多く抱えている。その上、日本は日朝、日露平和条約締結や従軍慰安婦、強制連行などの戦後補償や北方四島、竹島、尖閣諸島などの領土問題が山積している。こうした紛争の武力による解決は不毛かつ不可能であり、粘り強い外交努力や相互の信頼醸成に基づくアジア共通の安全保障体制を構築するしかない。（柴山）